

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月19日
名

上場会社名 株式会社ガイアックス 上場取引所
コード番号 3775 URL <http://www.gaiax.co.jp>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 上田 祐司
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 太田 賀子 (TEL) (03) 5759-0376
定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成26年3月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	3,940	2.9	△50	—	△76	—	△137	—
24年12月期	3,830	11.8	△76	—	△79	—	68	—

(注) 包括利益 25年12月期 △136百万円 (—%) 24年12月期 69百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	△38.10	—	△15.3	△3.5	△1.3
24年12月期	22.22	21.94	25.5	△4.3	△2.0

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 2百万円 24年12月期 △19百万円

当社は平成24年7月1日付にて1株につき1.3株、平成25年7月1日付にて1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しております。

また、当社は平成25年7月11日付でライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オファリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	2,627	1,518	57.5	324.57
24年12月期	1,704	327	17.2	89.80

(参考) 自己資本 25年12月期 1,511百万円 24年12月期 293百万円

当社は平成24年7月1日付にて1株につき1.3株、平成25年7月1日付にて1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

また、当社は平成25年7月11日付でライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オファリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△142	△216	1,028	1,485
24年12月期	△40	13	△305	811

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	6.3	△50～50	—	△60～40	—	△70～30	—	△15.03～6.44
通 期	4,100	4.0	30～130	—	20～120	—	0～100	—	0.00～21.48

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	5,147,752株	24年12月期	3,963,440株
② 期末自己株式数	25年12月期	492,152株	24年12月期	695,500株
③ 期中平均株式数	25年12月期	3,618,855株	24年12月期	3,103,637株

(注) 当社は平成24年7月1日付にて1株につき1.3株、平成25年7月1日付にて1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

また、当社は平成25年7月11日付でライツ・オフリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、政府の政策効果による円安・株高の進行に伴い、企業収益が回復していることが消費マインド改善を後押しし、昨年末を底に景気は緩やかな回復傾向にあります。しかしながら来年度からの消費税増税や、円安の影響による輸入物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方、当社グループを取り巻く事業環境は、ソーシャルメディアの利用者がスマートフォンやタブレット端末の普及もあいまって引き続き増加しており、世界的に展開する最大のSNSサービスを提供しているFacebookの利用者が既に9億人に達しているといわれているなど、今後も市場が堅調に拡大していくことが見込まれます。また、このようなソーシャルメディアの普及を背景に、ソーシャルメディアをマーケティングやプロモーション、キャンペーン、従業員の採用活動等に活用する動きが加速しており、ソーシャルメディアの企業利用は大きく広がっております。

このような状況のもと、当社グループはソーシャルメディアの構築・運営・監視及びソーシャルアプリサポートのリーディングカンパニーとして、引き続き事業の拡大を図って参りました。

当連結会計年度の業績は、主力事業でありますソーシャルサービス事業においては、引き続きソーシャルアプリサポートサービスが国内はもとより英語圏及び韓国など国外においてもサポートの受託が拡大し、売上高に貢献しております。また、監視サービスについても、ソーシャルメディアの普及に伴い増加している誹謗中傷などに対応する動きが高まっており、市場ニーズは引き続き拡大傾向となっております。一方、受託開発事業については、既存顧客からの受注件数の落ち込み及び受注規模の縮小などがあり売上高は減少したものの、当連結会計年度末までには、利益率の高い案件の納品検収が進むと同時に外注費の圧縮を行い利益率改善を図って参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,940,476千円（前年同期比2.9%増）となりました。営業損益については、引き続き新サービスの開発投資、新卒採用及び人材育成の投資等により50,713千円（前年同期は76,118千円の損失）の損失となりました。経常損益は、ライツ・オフエリングに伴う株式交付費等により76,176千円（前年同期は79,944千円の損失）の損失となり、当期純損益は特別退職金、法人税などにより137,893千円（前年同期は68,947千円の利益）の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（ソーシャルサービス事業）

《法人向けソーシャルメディア活性化サービス》

Facebookに代表されるソーシャルネットワークやTwitterに代表される（マイクロ）ブログなど、企業によるソーシャルメディア活用のための企画提案・アプリケーション開発や、ガイアックスソーシャルメディアラボによるソーシャルメディアの啓蒙活動などを実施

《法人向けソーシャルメディア運用・監視サービス》

同ソーシャルメディアを企業が運営する上で、24時間体制での運営サポートや投稿監視サービスなどを、日本語及び英語を中心とした多言語にて提供

《教育機関向けソーシャルリテラシーサービス》

学校裏サイトの監視やネットいじめ対策コンサルティングである「スクールガーディアン」や、若い世代の前向きなソーシャルメディア活用を推進するネットリテラシー講座などを提供

《ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービス》

ソーシャルゲームに対するユーザー様からの問い合わせなどにつき、対応代行を24時間・多言語体制で行う「ソーシャルアプリサポート」を提供

《法人向けソーシャルネットワークサービス》

企業の社内コミュニケーションを有機的に活性化していく「エアリー」、日常業務の生産性を高める「Co-Work（ワーク）」などのクラウド型社内SNSを提供

《デジタルコンテンツサービス》

モバイル／スマホ向けコンテンツ配信「モバリスト」などを提供

当連結会計年度におきましては、引き続き《法人向けソーシャルメディア運用・監視サービス》及び《ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービス》の売上が順調に増加しております。

業界トップクラスの投稿モニタリング実績を活かし、ネット選挙運動解禁後初の参議院議員選挙において、ネット上の誹謗中傷・デマ対策に取り組む24時間稼働の組織の一員としてのネット選挙支援に取り組むとともに、相次ぐソーシャルメディア上でのトラブルに対応し、飲食・小売を中心としたサービス業向けに苦情モニタリングの提供を開始しております。また、今後大きな成長が見込まれるクラウド市場に向けた新サービスとして、低価格で明瞭な価格設定を実現したAWSの導入・移行及び運用・監視サービス「Cloud Sun」の提供を開始しました。ソーシャルアプリ・スマートフォンアプリ向けユーザーサポートにつきましては、日本国内のソーシャルアプリプロバイダーの海外進出に伴い、多言語ユーザーサポートの売上が伸長しております。

この結果、売上高については、2,512,369千円（前年同期比15.9%増）となり、営業損益は69,439千円（前年同期比15.2%増）の利益となりました。

（受託開発事業）

受託開発事業におきましては、子会社の株式会社電縁が主力事業としております。当連結会計年度の業績は、既存顧客からの受注件数が前連結会計年度に比べ落ち込んだことに加え、当連結会計年度の受注は、規模の小さい案件が多く売上高全体については伸長することができず、前連結会計年度に比べ減収となりました。営業損益については、当四半期中において、利益率の高い案件の納品検収が順調に進み、合わせて外注費等の削減を実施し盛り返してきました。

その結果、売上高は、1,492,925千円（前年同期比12.8%減）となり、営業損益については、48,176千円（前年同期比4.6%増）の営業利益となりました。

（次期の見通し）

弊社の事業領域でありますインターネットビジネス市場は、ソーシャルメディアの利用者がスマートフォンやタブレット端末の普及もあいまって更に拡大していくことが予想されます。

今後の見通しにつきましては、既存サービスの売上高は、引き続き堅調に推移すると見込んでおり、平成26年12月期通期連結売上高の予想は41億円とさせていただいております。コスト面については、市場優位性の高いサービスへの新規投資を積極的に行いつつも、販売管理費等のコストの低減を図り、利益体質への改善を推進して参る予定です。そのため、平成26年12月期の利益予想につきましては、様々に想定されるリスクを勘案してレンジ形式による開示とさせていただいております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて58.8%増加し、2,312,043千円となりました。これは、主にライツ・オフアリングにより現金及び預金が751,100千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて26.8%増加し、315,366千円となりました。これは、長期預金が90,160千円増加したこと、長期貸付金が23,451千円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて54.2%増加し、2,627,410千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.0%減少し、761,165千円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が26,511千円、短期借入金が100,000千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて29.3%減少し、347,601千円となりました。これは、主に社債が41,000千円、長期借入金が103,384千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19.4%減少し、1,108,766千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて363.9%増加し、1,518,643千円となりました。これは、ライツ・オフアリングによる新株予約権の行使による増資1,259,371千円と従業員によるストックオプションの行使に伴う資本剰余金の増加35,441千円及び自己株式の処分等による自己株式の減少等58,937千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ673,829千円増加し、1,485,794千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、142,679千円(前年同期は40,532千円の支出)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失124,078千円の他、売上債権の増加額52,309千円、棚卸資産の増加額49,403千円の減少要因と、未払金の増加額40,942千円などの増加要因によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、216,481千円(前年同期は13,692千円の収入)となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入150,000千円の増加要因と有形固定資産の取得による支出26,850千円及び定期預金の預入による支出317,434千円の減少要因によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は、1,028,214千円(前年同期は305,654千円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入112,000千円及び株式の発行による収入1,230,513千円の増加要因と短期借入金の減少額100,000千円、長期借入金の返済による支出236,892千円及び社債の償還による支出41,000千円の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率	25.4	19.0	12.4	17.2	57.5
時価ベースの自己資本比率	33.4	52.0	25.3	48.1	125.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	444.1	585.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17	18	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式自己総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成23年12月期、平成24年12月期及び平成25年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、将来の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、事業及び財務基盤を勘案して配当を実施していくことを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、誠に遺憾ながら無配とさせて頂いております。今後も業績の向上を図り、株主への利益還元及び機動的な資本政策を実施できる体制作りを目指して参ります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年3月29日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社12社（㈱電縁、㈱GT-Agency、㈱ソーシャルグループウェア、㈱カヨトコ、㈱MGR、㈱TMR、GaiaX Asia Corporation、㈱テンエックスラボ、㈱GaiaX Interactive Solutions、㈱GaiaX Fukuoka ㈱GaiaX Sendai、GaiaX Global Marketing & Ventures Pte.Ltd.）、持分法適用関連会社1社(AppBank㈱)で構成されており、ソーシャルメディアの企画、開発及び運営を主たる業務としております。

当社グループのセグメントは「ソーシャルサービス事業」、「受託開発事業」の2つに区分しております。

ソーシャルサービス事業は、主に法人向け各種ASP及びパッケージの販売、コンテンツの提供、コミュニティサイトの受託開発を行っております。子会社である㈱GT-Agencyは、古いコンテンツや心理コンテンツなどを当社及びクライアントに提供しております。㈱ソーシャルグループウェアは、主にグループウェアの開発を行い当社及びクライアントに対し提供、また、一般ユーザー向けには各種会員サービスを行っております。㈱GaiaX Fukuoka及び㈱GaiaX Sendai、㈱GaiaX Interactive Solutionsは、ソーシャルメディアの監視及びユーザーサポートを担当しており、当社のユーザーサポートの業務委託先であります。また、GaiaX Asia Corporationは、英語及び多言語によるソーシャルメディアの監視及びユーザーサポート業務の提供を行っております。㈱テンエックスラボにつきましては、新たなパッケージシステムの開発を請け負っております。

受託開発事業は、WEBシステムに関するコンサルティングやパッケージソリューション、システムインテグレーション、保守・運用をワンストップで提供しており、子会社である㈱電縁が主に行っております。また、当社顧客向けコミュニティサイトの開発業務を受託しております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)電緑	東京都品川区	35,000千円	受託開発事業	100	開発業務の委託先 役員の兼務1名
(株)TMR	東京都品川区	10,000千円	メディア事業	100	コンテンツ提供元 資金貸付あり 役員の兼務1名
(株)ソーシャルグ ループウェア	東京都品川区	25,000千円	IT情報サービス ソフトウェア開発 情報提供サービス業	100	システム提供 役員の兼務1名
(株)カヨトコ	東京都品川区	10,000千円	サイト運営	100	サイト運営の受託先 資金貸付あり
(株)MGR	東京都品川区	10,000千円	インフラ構築・保守	100	サーバー管理等
GaiaXAsia Corporation	Philippines	400万ペソ	ソーシャルアプリサ ポート事業	99.9	ソーシャルアプリサ ポート業務委託先
(株)GT-Agency	東京都品川区	3,000千円	占いコンテンツの制 作	100	コンテンツ提供元 役員の兼務1名
(株)テンエックス ラボ	福岡県福岡市	10,000千円	ソフトウェア開発	100	開発業務の委託先 役員の兼務1名
(株)GaiaX Interactive Solutions	沖縄県那覇市	10,000千円	ソーシャルアプリサ ポート事業	100	ソーシャルアプリサ ポートの業務委託先 資金貸付あり
GaiaX Global Marketing & Ventures Pte.Ltd.	Singapore	100,000千円	アジア事業統括 ベンチャー投資	100	役員の兼務1名
(株)GaiaX Sendai	宮城県仙台市	9,500千円	監視事業 ソーシャルアプリサ ポート事業	100	ソーシャルアプリサ ポート業務委託先 資金貸付あり
(株)GaiaX Fukuoka	福岡県福岡市	9,500千円	監視事業 ソーシャルアプリサ ポート事業	100	ソーシャルアプリサ ポート業務委託先 資金貸付あり
(持分法適用関連 会社)					
AppBank(株)	東京都新宿区	99,850千円	メディア広告事業	20.1	資金貸付あり 役員の兼務1名

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「人と人をつなげる」を企業理念に掲げ、インターネットのソーシャルなコミュニティを通じて、人と人とのコミュニケーションを促進することを基本方針としております。

社名の一部に「ガイア理論」の「ガイア」を引用し、社会全体、地球全体が一つの生命体であるという考えのもと、より多くの人にそれを体感していただけるようなソーシャルコミュニティの提供を目指しております。そして、弛まぬサービスの改善・改革により、お客様のみならず社会全体が本当に望んでいる、価値あるコミュニケーションサービスを常に提供し続け、企業価値の最大化を図るとともに、社会への貢献を果たすことが使命だと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、今後も一貫して売上高拡大と収益性の向上を目指し、営業利益率の改善を重点指標として掲げております。また、これらの経営指標を維持することで、健全な財務体質を構築するとともに、自己資本比率（ROE）の向上を通じて株主価値の増大を図って参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は主要事業であるソーシャルサービス事業の拡大を最優先課題とし、SNSやブログなどのソーシャルメディアの企画・開発・運営、24時間投稿監視や学校裏サイト・ネットいじめ対策コンサルティング「スクールガーディアン」などの《法人向けソーシャルメディア運用サービス》、クラウド型SNS「エアリー」などの《法人向けソーシャルネットワークサービス》、ソーシャルアプリのユーザーサポート代行「ソーシャルアプリサポート」などの《法人向けユーザーサポートサービス》、モバイル／スマホ向けコンテンツ配信「モバリスト」などの《デジタルコンテンツサービス》などにおいて、専門性の高いサービスを提供することで、カテゴリNo.1を目指しております。

今後も一層サービスラインナップの拡充に努め、各サービスの業績伸張とシナジー効果を追求することで、グループ全体の成長を目指していく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、事業を展開するにあたり、当社グループが対処すべき課題として認識している点は以下の通りであります。

①サービスラインナップの拡大とシナジーの強化

当社は、引き続き主力事業であるソーシャルサービス事業に専念し、低価格で導入しやすいサービスラインナップを開発、拡販することで、ランニング収益を拡大し収益性の向上を目指しております。そして各サービスの競争力の向上、サービス品質の一層の強化、販売力の増加が必要不可欠であると認識しております。今後は既存サービスとの連携で相乗効果を狙い、収益基盤の強化を実施していく方針であります。

②営業力の強化

サービス商品の拡販を達成していくためには、人的資源のみに依存した販売手法ではなく、いわゆるプル型営業と呼ばれるものへの移行が不可欠だと認識しております。そのため、活発な広報活動や充実した商品紹介サイトの構築などに重点を置き、より商品を軸とした展開を実施、加えて、販売代理店網の強化、パートナー企業との提携により、営業活動の効率化も図って参ります。また、まずは商品の新規導入社数を増やし、その後、既存顧客に対して他サービスを増やしていく販売アプローチ（クロスセル）を進め、中長期計画であるランニング収益の拡大に繋げて参ります。

③優秀な人材の育成と確保

当社が中長期計画を達成するためには、営業や開発のみならずあらゆる部門において、優秀な人材の確保が重要な課題であると認識しております。そのため当社では、新卒及び中途採用の両面から積極的に優秀な人材の確保を進めております。現有の人材に対しては、全社的、また部署ごとに社内研修や他社との合同勉強会を実施するなど、社員一人ひとりの能力向上に努めております。そして、今後も人的基盤拡充のため、人材開発とその定着を積極的に継続するとともに、社内教育体制のさらなる整備により、人材育成の面でも充実を進めて参ります。

④システム及びセキュリティの強化

当社は主にインターネット上での事業を展開していることから、システムの重要性は極めて高いものであり、当該システムを安定的に稼働させることが事業展開上重要であります。今後は継続的に安定運用を図るため、サーバー機器の維持管理に努め、高い信頼性・安全性を確保する方針であります。また、当社グループが活動するにあたり重要情報を保有することがありますが、それらの情報管理、外部アクセスの制限などのセキュリティ体制の強化も併せて行なって参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,019,829	1,770,929
受取手形及び売掛金	363,901	415,345
仕掛品	12,928	62,332
その他	62,758	69,078
貸倒引当金	△3,902	△5,642
流動資産合計	1,455,515	2,312,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,204	49,718
減価償却累計額	△19,615	△21,656
建物及び構築物（純額）	37,588	28,062
車両運搬具	-	1,592
減価償却累計額	-	△132
車両運搬具（純額）	-	1,460
工具、器具及び備品	66,003	78,210
減価償却累計額	△38,413	△46,980
工具、器具及び備品（純額）	27,590	31,229
有形固定資産合計	65,178	60,752
無形固定資産		
ソフトウエア	7,885	4,140
のれん	15,895	9,537
その他	145	145
無形固定資産合計	23,926	13,823
投資その他の資産		
投資有価証券	24,562	28,562
長期預金	19,050	109,210
敷金及び保証金	75,748	90,134
長期貸付金	29,665	6,214
その他	22,709	24,773
貸倒引当金	△12,137	△18,103
投資その他の資産合計	159,599	240,791
固定資産合計	248,705	315,366
資産合計	1,704,220	2,627,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	135,974	109,463
短期借入金	165,000	65,000
1年内返済予定の長期借入金	182,464	160,956
1年内償還予定の社債	41,000	41,000
未払費用	147,747	159,297
預り金	27,832	31,003
未払法人税等	5,213	15,207
その他	179,631	179,238
流動負債合計	884,863	761,165
固定負債		
社債	110,000	69,000
長期借入金	349,585	246,201
その他	32,400	32,400
固定負債合計	491,985	347,601
負債合計	1,376,848	1,108,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	729,685
資本剰余金	377,540	1,042,667
利益剰余金	17,383	△120,509
自己株式	△201,863	△142,925
株主資本合計	293,061	1,508,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	1,079
為替換算調整勘定	394	1,056
その他の包括利益累計額合計	405	2,135
新株予約権	33,904	7,564
少数株主持分	-	25
純資産合計	327,371	1,518,643
負債純資産合計	1,704,220	2,627,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
売上高	3,830,333	3,940,476
売上原価	2,364,073	2,505,703
売上総利益	1,466,259	1,434,772
販売費及び一般管理費	1,542,378	1,485,486
営業損失(△)	△76,118	△50,713
営業外収益		
受取利息	1,247	1,112
助成金収入	17,904	3,489
為替差益	4,726	26
持分法による投資利益	-	2,140
未払配当金除斥益	-	4,690
その他	3,315	2,405
営業外収益合計	27,193	13,864
営業外費用		
支払利息	10,443	8,336
貸倒引当金繰入額	54	1,003
株式交付費	-	28,857
支払保証料	654	650
持分法による投資損失	19,293	-
その他	573	478
営業外費用合計	31,019	39,326
経常損失(△)	△79,944	△76,176
特別利益		
投資有価証券売却益	88,745	-
持分変動利益	51,823	-
新株予約権戻入益	15,958	241
特別利益合計	156,527	241
特別損失		
固定資産除却損	1,307	13,144
特別退職金	-	35,000
特別損失合計	1,307	48,144
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	75,275	△124,078
法人税、住民税及び事業税	6,328	13,790
法人税等合計	6,328	13,790
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	68,947	△137,869
少数株主利益	-	24
当期純利益又は当期純損失(△)	68,947	△137,893

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	68,947	△137,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	1,068
為替換算調整勘定	12	663
その他の包括利益合計	96	1,732
包括利益	69,044	△136,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,044	△136,163
少数株主に係る包括利益	0	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	376,858	△51,563	△178,504	246,790
当期変動額					
自己株式の取得				△25,093	△25,093
自己株式の処分		682		1,735	2,417
当期純利益			68,947		68,947
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	682	68,947	△23,358	46,271
当期末残高	100,000	377,540	17,383	△201,863	293,061

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△72	381	308	42,889	289,988
当期変動額					
自己株式の取得					△25,093
自己株式の処分					2,417
当期純利益					68,947
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	84	12	96	△8,984	△8,887
当期変動額合計	84	12	96	△8,984	37,383
当期末残高	11	394	405	33,904	327,371

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	377,540	17,383	△201,863	293,061
当期変動額					
新株の発行	629,685	629,685			1,259,371
自己株式の取得				△129	△129
自己株式の処分		35,441		59,066	94,508
当期純損失(△)			△137,893		△137,893
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	629,685	665,126	△137,893	58,937	1,215,856
当期末残高	729,685	1,042,667	△120,509	△142,925	1,508,917

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	11	394	405	33,904	—	327,371
当期変動額						
新株の発行						1,259,371
自己株式の取得						△129
自己株式の処分						94,508
当期純損失(△)						△137,893
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,068	662	1,730	△26,340	25	△24,584
当期変動額合計	1,068	662	1,730	△26,340	25	1,191,272
当期末残高	1,079	1,056	2,135	7,564	25	1,518,643

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	75,275	△124,078
減価償却費	30,380	26,002
のれん償却額	14,650	6,358
株式報酬費用	7,762	3,385
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,326	7,705
固定資産除却損	1,307	13,144
株式交付費	-	28,857
受取利息及び受取配当金	△1,311	△1,176
支払利息	10,443	8,336
投資有価証券売却損益(△は益)	△88,745	-
新株予約権戻入益	△15,958	△241
為替差損益(△は益)	△6,021	△4,387
持分変動損益(△は益)	△51,823	-
持分法による投資損益(△は益)	19,293	△2,140
売上債権の増減額(△は増加)	38,056	△52,309
前渡金の増減額(△は増加)	1,104	538
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,350	△49,403
仕入債務の増減額(△は減少)	△67,453	△26,511
未払金の増減額(△は減少)	△12,626	40,942
前受金の増減額(△は減少)	△8,049	△30,899
預り金の増減額(△は減少)	△68	3,104
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,209	△10,042
長期前払費用の増減額(△は増加)	595	440
その他	△5,937	22,138
小計	△32,240	△140,235
利息及び配当金の受取額	1,648	1,074
利息の支払額	△10,311	△8,350
法人税等の還付額	371	4,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,532	△142,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,044	-
投資有価証券の売却による収入	101,230	-
定期預金の預入による支出	△198,091	△317,434
定期預金の払戻による収入	181,927	150,000
有形固定資産の取得による支出	△35,295	△26,850
無形固定資産の取得による支出	△7,181	-
長期貸付けによる支出	△4,060	△5,900
長期貸付金の回収による収入	6,702	5,927
敷金及び保証金の差入による支出	△6,185	△21,148
敷金及び保証金の回収による収入	5,986	368
事業譲受による支出	△20,000	-
吸収分割による支出	△6,833	-
その他	△1,460	△1,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,692	△216,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△37,000	△100,000
長期借入れによる収入	85,000	112,000
長期借入金の返済による支出	△257,353	△236,892
配当金の支払額	△130	△70
社債の償還による支出	△74,000	△41,000
自己株式の取得による支出	△23,800	△1,360
株式の発行による収入	-	1,230,513
ストックオプションの行使による収入	1,628	65,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305,654	1,028,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,085	4,775
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△326,409	673,829
現金及び現金同等物の期首残高	1,138,374	811,965
現金及び現金同等物の期末残高	811,965	1,485,794

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

子会社についてはすべて連結しております。

連結子会社の数……12社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

②持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数……1社 AppBank(株)

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり連結決算日と一致しております。

連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ソーシャルコミュニティサービスの企画、開発及び運営を主たる業務としております。従って、サービスの種類・性質、販売市場の類似性等を基礎としたセグメントから構成されており、「ソーシャルサービス事業」及び「受託開発事業」の2つを報告セグメントとしております。「ソーシャルサービス事業」は、ブログ、SNS、24時間掲示板監視業務等、コミュニティサービスに関する業務をトータルに行っております。「受託開発事業」は、主にシステムの受託開発を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	ソーシャル サービス事業	受託開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,164,844	1,665,488	3,830,333	—	3,830,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,956	46,741	48,697	△48,697	—
計	2,166,800	1,712,229	3,879,030	△48,697	3,830,333
セグメント利益又は損失(△)	60,301	46,045	106,346	△182,465	△76,118
セグメント資産	557,219	750,262	1,307,481	396,738	1,704,220
その他の項目					
減価償却費	25,033	1,975	27,009	3,371	30,380
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,477	261	38,739	3,958	42,697

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△182,465千円には、セグメント間取引消去△861千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△181,603千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額396,738千円には、セグメント間債権債務消去△22,519千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産419,258千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及預金)及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	ソーシャル サービス事業	受託開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,507,512	1,432,963	3,940,476	—	3,940,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,856	59,961	64,818	△64,818	—
計	2,512,369	1,492,925	4,005,294	△64,818	3,940,476
セグメント利益又は損失(△)	69,439	48,176	117,615	△168,329	△50,713
セグメント資産	715,544	620,194	1,335,739	1,291,671	2,627,410
その他の項目					
減価償却費	21,023	1,335	22,359	3,643	26,002
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,034	—	29,034	1,624	30,659

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△168,329千円には、セグメント間取引消去△2,138千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△166,191千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,291,671千円には、セグメント間債権債務消去△50,076千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産1,341,747千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及預金)及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	1,173,419	受託開発事業

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	953,885	受託開発事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソーシャルサービス事業	受託開発事業	計			
当期償却額	14,650	—	14,650	—	—	14,650
当期末残高	15,895	—	15,895	—	—	15,895

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソーシャルサービス事業	受託開発事業	計			
当期償却額	6,358	—	6,358	—	—	6,358
当期末残高	9,537	—	9,537	—	—	9,537

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	89.80円	324.57円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失(△)金額	22.22円	△38.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	21.94円	—円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失(△)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	68,947	△137,893
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	68,947	△137,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,103,637	3,618,855
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	39,000	—
(うち新株予約権(株))	(39,000)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数245個)	—

1. 当社は平成24年7月1日付にて1株につき1.3株、平成25年7月1日付にて1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

また、当社は平成25年7月11日の株主確定日における株主に対しライツ・オフエリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフエリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフエリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失(△)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動 (平成26年3月28日付予定)

1. 退任予定取締役

取締役 中島 裕

2. 退任予定執行役

執行役 松井 雄史